



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

アルジェリア経済：IMF ミッションの来訪

(12日付現地各紙)

12日付アルジェリア各紙によれば、10月29日から11月11日にかけて、IMF ミッションが同国を訪問し、滞在最終日の11日に記者会見を行った。

1. 10月29日から11月11日にかけて、ゼイン・ゼイダンを筆頭とするIMF ミッションが、同国の経済政策および経済予測について、同国関係当局と定例の意見交換を行うために同国を訪問した。同訪問の総括として、アルジェリア中央銀行主催の記者会見が市内のホテルで開催され、IMF ミッション側より、以下のような報告があった。

(1) アルジェリアは、良好かつ安定的な財政状況を維持しており、GDPの35%相当額を予算として確保している他、マクロ経済状況も好調である。ただし、2013年予算案でも言及されているように、炭化水素分野以外での収入の確保、公的支出管理の改善、財政管理の近代化が求められている。さらに、極めて高い若年層の失業率、2013年には5%とIMFが予測しているインフレ率への対策が課題である。同課題に対しIMFは、引き続き雇用機会の創出を行う他、給与増額による家計消費の増加、分配において生じる需要と供給の不均衡に対して、解決策を見出すように提案している。

(2) 外国直接投資について、51/49%規制は、少なくともアルジェリア政府が優先すべき戦略的分野に限定して行うように言及した。また、申請用の統一窓口の効率化、基礎的サービスへのアクセスの簡略化、魅力的な課税措置の設置を提案するとともに、IMFが調査対象としている80カ国で、アルジェリアと同様の制限措置を実施している国は他にはないと明言した。さらに、ゼイダンは「規制の単純化、また付加価値の共有に向けた努力を行う必要がある」と付け加えた。

2. IMFの専門家らは、アルジェリアの課題について「ビジネス環境改善に関わる戦略、外国直接投資に対する規制の緩和、国際貿易への統合、財政分野改革の継続」と結論付けた。